

【様式第1号】

保土ケ谷区障害者地域自立支援協議会

R 6 年度 部会年間計画書

部会名：		事務局会議			
部会長（氏名・所属先）：		石田朗大（夢21上星川）		副部会長（氏名・所属先）：	
その他事務局員（氏名・所属）：市川、井上、内田、明田川、久保（保土ケ谷区役所高齢・障害支援課）、大竹（区社協）、相原（恵和相談室）、島田・早坂（希望の家）、野田（いわまワークス）、平良（保土ケ谷区生活支援センター）、遠藤（保土ケ谷区基幹）					
問合せ先	氏名：	遠藤 菜穂		電話：	045-333-8611
	所属先：	保土ケ谷区基幹相談支援センター		メール：	hodogaya-kanan@hodogayayume.onmicrosoft.com
構成機関	相談支援事業者	1	就労支援センター		発達障害者支援センター
	障害福祉サービス事業者	2	医療機関		教育関係機関
	民間企業		高齢者介護の関係機関		当事者・当事者団体・家族
	権利擁護関係団体・者		大学等		公共職業安定所
	保健所・保健センター		保育所		児童相談所
	身体障害者相談員		知的障害者相談員		民生・児童委員
	主任児童委員		地域住民代表		区福祉保健センター 1
	基幹相談支援センター	1	生活支援センター	1	地域ケアプラザ
	社会福祉協議会	1	その他		合計 7
実施概要	区協議会の進行状況や課題について整理し、進行管理を行う。事務局構成員が担当する各専門部会等で協議されている内容を把握し、区自立協全体会における全体への周知の検討や、担当者会議における協議内容の事前整理などを行う。				
年間目標	①区と各部会と連携を強化し全体会・代表者会議の参加者を80名以上とする。②各現場での事例の報告会を実施することにより、区内福祉関係者のつながりとその連続性を高め、区の障害者・児の地域生活の充実と福祉の発展を目指す。③区において「障害者権利条約をどのように実現するか」の視点をもって地域づくりを行い、区内事業所一斉アクションに取り組む。				
月	活動内容				会議開催日時
4月	R6年度事務局会議体制・予定・方針確認、5/16全体会の内容・構成確認、6/4担当者会議の内容確認、予算、各部会・3機関報告、子どもの権利条約批准日1994年4月22日、報酬改定情報共有				4月19日
5月	5/16全体会の振り返り、6/4担当者会議の構成確認、各部会・3機関報告				5月17日
6月	6/4担当者会議の振り返り、5/9まちで暮らすネットワーク部会「拠点整備改定後勉強会」振り返り、各部会・3機関報告				6月21日
7月	10/1全体会の内容検討、予算確認、各部会・3機関報告、ホームページ運用、組織・運営指針の点検、一斉アクション				7月19日
8月	10/1代表者会議の構成検討、各部会・3機関報告、組織・運営指針の点検				8月16日
9月	10/1代表者会議の構成確認、11/5担当者会議の内容確認、中間部会活動・収支報告、各部会・3機関報告				9月20日
10月	11/5担当者会議の構成確認、10/1代表者会議の振り返り、各部会・3機関報告				10月18日
11月	11/5担当者会議の振り返り、予算執行状況、各部会・3機関報告、次年度地域づくり検討、一斉アクション				11月15日
12月	予算執行状況、一斉アクション、次年度事業計画・障害者権利条約実現に向けた地域づくり課題共有、組織・運営指針の点検				12月20日
1月	3/5担当者会議の内容確認、各部会・3機関報告、次年度事業計画課題整理、障害者権利条約批准日2014年1月20日区内事業所一斉アクション候補日				1月17日
2月	3/5担当者会議の構成確認、当年度振り返りと次年度活動計画・予算案検討、各部会・3機関報告				2月21日
3月	3/5担当者会議の振り返り、当年度振り返りと次年度活動計画・予算案確認、各部会・3機関報告、組織・運営指針の点検、次年度全体会の内容検討				3月21日
必要予算の予算とその内容					
その他自由記載（部会活動を通して、区の障害福祉についてや区自立支援協議会について、より「こうなったらいいな」「これができたらいいな」などと共有できた課題についてもお記入をお願いします。） 全体会(5月)、代表者会議(10月)、担当者会議(6月、11月、3月)と事務局会議が連動し、区の障害福祉の連携（ネットワーク）と地域づくりを行う。 重要：自立支援協議会とほっとなまちづくり（推進会議）との連動 必要：全体会、代表者会議、担当者会議で、障害福祉のみならず、区と区民の福祉の状況を、各事業所と共有を行う 課題：組織・運営指針の点検					